

# 積算基準類の改正

- 国土交通省土木工事積算基準等の改正について  
国土交通省大臣官房技術調査課
- 国土交通省土木工事標準歩掛の改正について  
国土交通省総合政策局建設施工企画課
- 国土交通省ユニットプライス型積算基準〔試行用〕等の改正について  
国土交通省国土技術政策総合研究所建設システム課
- 官庁営繕工事における積算関係基準類の改定について  
国土交通省大臣官房官庁営繕部計画課
- 平成21年度 国土交通省港湾請負工事積算基準の改定について  
国土交通省港湾局技術企画課
- 平成21年度 設計業務委託等技術者単価について  
国土交通省大臣官房技術調査課

# 国土交通省土木工事積算基準等の改正について

国土交通省大臣官房技術調査課建設システム管理企画室

## 1. 土木工事の積算体系について

公共工事の積算に当たっては、標準的な工事価格が算定できるよう実態調査を行い、できる限り実態に近づけるように積算基準を整備しています。

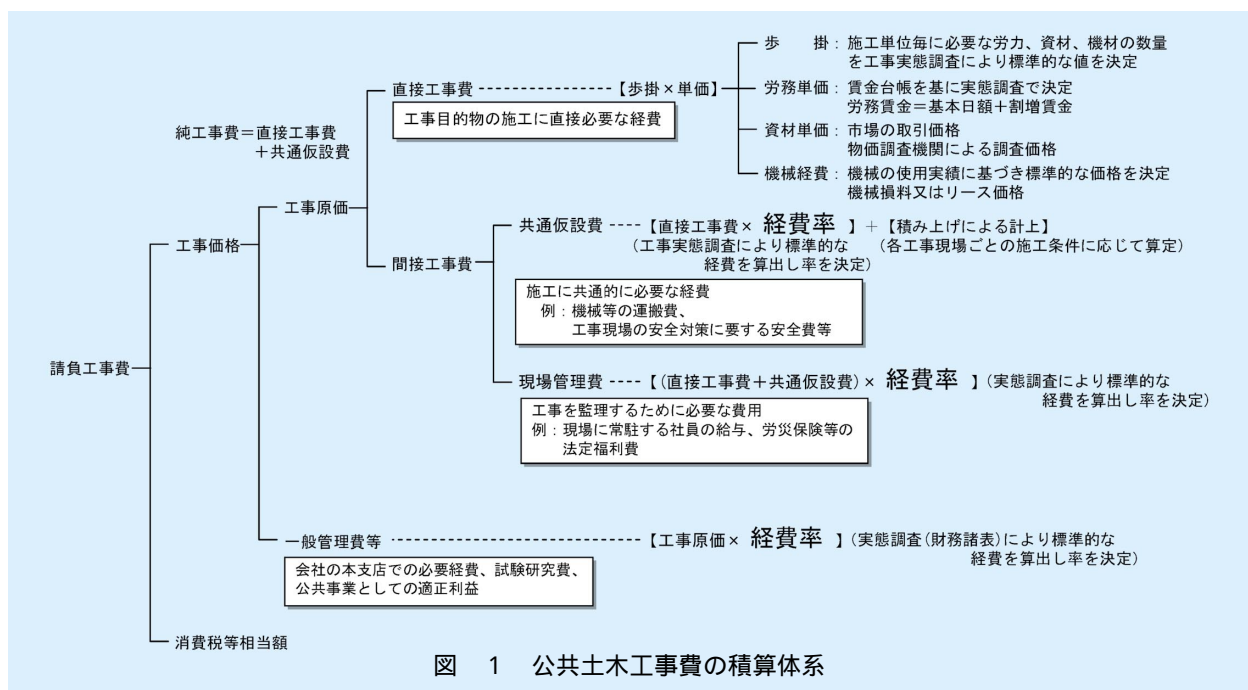
公共土木工事の積算体系は、直接工事費、共通仮設費および現場管理費からなる間接工事費、ならびに一般管理費等と消費税等相当額から構成されます。

この中で、諸経費（共通仮設費、現場管理費、

一般管理費等）の積算は、直接工事費、純工事費（直接工事費 + 共通仮設費）、工事原価（純工事費 + 現場管理費）におおのこの諸経費率を乗じて算出する方法を用いています。

諸経費のうち、共通仮設費および現場管理費については、現場で必要な経費の実態調査をしており、一般管理費等については個々の工事からは求めることができないため、企業の財務諸表に基づいた調査を行っています。

間接工事費については、毎年「間接工事費等経費動向調査」を実施し、その結果を分析した上で間接工事費率の改訂を行っています。



## 2. 間接工事費率の改正について

間接工事率（共通仮設費率，現場管理費率）については，工事区分ごとに対象工事を抽出し，諸経費動向調査により実態調査を行い，現行の率式と調査データから得た率式とに乖離が大きい場合に改正を行い，実態に即した経費が算定できるよう，率式の改正を行っています。

(1) 大都市の特性を考慮した補正係数（新規）

近年の不調・不落工事の増加を踏まえ，「共通仮設費（率分）」および「現場管理費」について，実態調査の結果に基づき，3大都市（東京23区，横浜市，川崎市，名古屋市，大阪市の市街地）で行う鋼橋架設工事，舗装工事，電線共同溝工事，道路維持工事を対象に大都市の特性を考慮した補正係数を導入します。

### ① 適用地区および適用工種区分

適用地区：東京（23区），横浜市，川崎市，名古屋市，大阪市のうち市街地とします。

適用工種区分：鋼橋架設工事・舗装工事・電線共同溝工事・道路維持工事

### ② 適用方法

大都市の特性を考慮した補正は，各工種区分ごとに従って，対象額ごとに求めた共通仮設費率，現場管理費率に下表の補正係数を乗じるものとします。なお，上記に該当しない場合は，現行積算基準の施工地域，工事場所を考慮した補正を行う

間接工事費	大都市の特性を考慮した補正係数
共通仮設費	1.5
現場管理費	1.2

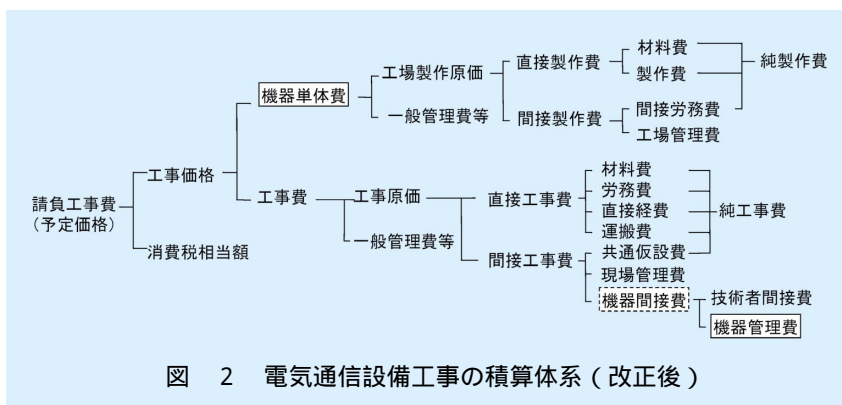


図 2 電気通信設備工事の積算体系（改正後）

ものとし，今回の間接工事費の率補正は，あくまでも第1弾としての位置づけであり，今後，他の大都市についても不落・不調傾向の大きい中心的都市を視野に入れて，実態調査に基づくデータを収集・分析し，有意なデータが得られたことを確認の上，順次対象都市および工種を拡大する予定です。

## 3. 電気通信設備工事の積算体系の改正

通信，受変電，情報収集・提供等の機器の製造と据付調整を含む電気通信設備工事では，「機器費」と「工事費」により工事価格を算定してきました。諸経費動向調査による実態調査の結果，この比率において現行の積算と実態との乖離が見られました。このため，機器を取り扱う工事における積算が適正なものとなるよう，間接工事費には，機器の調達・検収・現場管理等に要する経費として「機器管理費」を追加しました。これは，当該工事で製造する機器総額を対象として，諸経費動向調査の分析により得られた機器管理費率を乗じて算出します。一方，従来の「機器費」については，「機器単体費」として機器製造に要する費用に単純化した価格として設定することとしました。

このような大きな積算体系の改正は，電気通信設備工事の積算体系が策定されてから初めてとなります。これにより，機器製造と据付調整のそれぞれが実態に即した積算となることを目指しています。今後，機器管理費率をはじめ，積算体系の各部に対し，引き続き実態との整合性を図るようフォローしていく予定です。

## 4. おわりに

国土交通省土木工事積算基準等の改正については，国土交通省ホームページの記者発表に掲載されています。